

# 高齢者福祉施設における効果的な情報伝達システムの検討

## ～疥癬対応マニュアルの活用状況の分析から～

コシダ ミホコ\* 伊ノオカ ユミコ<sup>2\*</sup> イワツキ マサカズ オカヤマ ミホ 越田美穂子\* 稲岡由美子<sup>2\*</sup> 岩月 優和<sup>3\*</sup> 岡山 美穂<sup>4\*</sup>  
 タケハラ メグミ<sup>5\*</sup> トミタ ヤスコ ヒロナカ メグミ<sup>7\*</sup> ミワ サトシ 竹原めぐみ<sup>5\*</sup> 富田 康子<sup>6\*</sup> 弘中 恵<sup>7\*</sup> 三輪 哲<sup>8\*</sup>  
 ソネ トモフミ<sup>9\*</sup> モリタ タカエ<sup>10\*</sup> 曾根 智史<sup>9\*</sup> 守田 孝恵<sup>10\*</sup>

**目的** 高齢者福祉施設での効果的な情報伝達を行うために必要な要因を明確にし、そのための施設と専門機関の対応の改善を提言することを目的に、保健所から送られた情報媒体による、施設内での伝達経路や方法とその促進・阻害要因を分析した。

**方法** 保健所管内で「疥癬対応マニュアル」を配布した高齢者福祉施設を対象に面接および自記式質問紙調査を行った。

質問紙調査は、管内66施設を対象に郵送法で実施した。対象者は管理者および実務者リーダー66人（回収率84.8%）と、実務者831人（回収率53.1%）であった。内容は、①疥癬の対応経験の有無、②疥癬予防研修会への参加、③「疥癬対応マニュアル」の評価・活用状況、④情報収集手段、⑤情報伝達の現状と意識など、管理者用20項目、実務者用18項目とした。

面接調査は、5施設の管理者およびリーダーと実務者10人に半構成的に実施した。内容は、①具体的な仕事内容、②疥癬の対応策の有無、③「疥癬対応マニュアル」送付の周知、④マニュアルの活用方法、⑤保険医療関連の情報伝達の流れ、⑥情報伝達に係る要因の6点で、データから関連する内容をコードとして抽出・カテゴリー化し分析を行った。

**結果** 質問紙調査の結果から、情報伝達には施設の種別や職種の違いなどで伝達方法に差が見られ、また管理職と実務者でも情報入手方法や期待する役割などで違いがあった。とくに管理者は情報に優先順位をつけることを重要視していたが、実務者は情報伝達の場合作りを期待していた。更に、施設内ではよく情報交換を行っているが、対外的なネットワークを持つ人は少なかった。

面接調査結果からは、管理者と実務者間で上下に流れる情報伝達システムの存在と、その基盤として個人の資質が関与していた。また、システムに影響する要因として、①関心を高めるための要因、②勤務体制・業務量、③施設内外のネットワーク、④情報循環を促進する要因、⑤情報伝達のための予算化、⑥人を介する伝達、⑦施設の種別、が抽出された。

**結論** 高齢者福祉施設は、①関心を高めるための職員教育、②組織・職種に応じた情報伝達システムの構築、③情報伝達を促進する環境づくり、④専門機関との積極的な対応ネットワークづくりを、一方保健所などの専門機関は、①連携のための継続的なネットワークづくり、②人を介しての双方向の情報伝達、③情報への関心を高めるような従事者教育、を行なうことが効果的な情報伝達システムのために重要である。

**Key words** : 地域情報伝達ネットワーク, 疥癬対応マニュアル, 高齢者福祉施

\* 香川大学医学部看護学科

2\* 兵庫県立総合衛生学院

3\* 横浜市衛生局

4\* 愛媛県保健福祉部健康衛生局

5\* 富山県立総合衛生学院

6\* 国立病院横浜医療センター

7\* 山口県立衛生看護学院

8\* 平成13年度国立公衆衛生院専攻課程

9\* 国立保健医療科学院公衆衛生政策部

10\* 山口大学医学部保健学科看護学専攻

連絡先：〒761-0793 香川県木田郡三木町池戸  
1750-1

香川大学医学部看護学科地域・精神看護学講座  
越田美穂子